

11.12

ベトナム侵略加担 '70年日米安保侵略同盟のための  
沖縄の永久核基地化

# 佐藤 訪米阻止！

## 聴場 計議 資料

目

次

1. 日本政府のベトナム侵略加担
2. 沖縄問題と佐藤の訪米
3. '70年安保によって政府独占資本は何を企らむのか
4. 日米侵略同盟強化のための11・12 佐藤訪米を断乎阻止しよう
5. 10・8 佐藤訪ベト阻止の羽田斗争に対する諸々の反響

発行=堺反戦青年委員会

## □ 佐藤の訪米は何をもたらしたか

10月8日、残念ながら強制的・暴力的手段で反対を押し切って佐藤は訪米途に出了。南ベトナムにおいてはより一方の威脅拡大のため、米軍の演出による民政移管のための大統領選挙が行なわれ、投票率三六%でもって元軍人組が民向候補を打ち立て、当選した。一人が五票投じたり、寧ろと軍人が二回投票を行つた。ありとあらゆる方法で不法投票が行なわれた。この際にベトナム人民に支持されたといふことは、少し自体は略かれた形を一步高めたことであり、世界に対して日本が侵略日本としての立場を表明し、政府にハクをつけて經濟援助などしてその実力援助強化を行うわけだ。日本においては、英仏等無条件即時北線停止を表明していふ中で、北線反対の表明している中で、北線反対の表明を行い、南ベトナムへの政治、經濟の支援リ日本進出を行い、その結果ヒゲガリ日本12日、佐藤訪米で具體化する。

（右）日本から佐藤首相の訪米の目的に冲縄戻す  
還向問題があげられている。“日民の悲願”を口走りに政府はこの戻米を正当化しようとしているが、この問題が、核装備を有し、現在成われている米日のベトナム侵略に直接参加している沖縄の軍事基地向問題と不可分であることを、我々はその裏面を知り、その危険性を暴露しなければならない。

## 一、沖縄問題の経過

一九五一年サンフランシスコ条約によつて日本が占領状態を脱した時、沖縄本島及び奄美大島は米日の信託統治として除外され、畢竟上半日本政府定規（一九五三年）により北緯二十七度以北の奄美大島のみ返還されたが、沖縄は一路東洋への軍事基地化への道を歩み始めたのである。

一九五三年米政府はアーティル用意してを発布

して強制的に土地を接収できる規定を作つた。

農民の抗議する抵抗を武装兵によって暴力的手段しての軍用地接収のアーティルが、今日の沖縄人民の巨大な復帰運動の発火点であることを心れて

はほらない。これは一九五六年の土地所有者の所の有権決定を意味する「アーティル勅令」に則つて開くべきの軍用地反対斗争へと發展していく。

一九五七年の大統領行政命令による沖縄統治方式は、沖縄住民の自治権を压殺するものであり、同

年11月には送達で正当に返出された瀬良那霸市長を一方間に追放するに到つた。この行政命令はま

は、裁判所に提起された場合にする。いつぞや高崎弁務官の命令により、これを米民政府の裁判所に移送せき、つまりかりであつた二つの民事事件へ織入せ

ることができる。ところ、これをたてに裁判所に提起された場合には、これを米民政府の裁判所に移送せき、つまりかりであつた二つの民事事件へ織入せ

ることができる。これをして、これをたてに裁判所に提起された場合には、これを米民政府の裁判所に移送せき、つまりかりであつた二つの民事事件へ織入せ

## 一、日本復帰運動と日本政府の意図

まだ一九六七年一月には教科書の「政治行為」を全面禁止する数公ニ法が提出されたが、原民民主会議を中心とした学生が警官の弾圧をはねのけ

て慶應前田の縛結にまでこぎつけた。

（左）沖縄の非事件の起因は二つとく裁判所

をうばられ、その代償として四十九か月されてしまつた。

一方、軍事基地化は沖縄經濟に致命的なゆがみを与え、軍用地は全土の二五%を占め、一九五五年、一〇年前の人口増加の七五%は基地周辺に集中すと、いう現状は、農村の荒尾を決定的にし、サバヒテ業など第三次産業に傾斜した歴史的・社会的・経済化している。

## ■ 地球の歴史の歩みとその影響

### トナレ戦争とは何か。

トナレ戦争は民族解放を勝ち取ろうとする側と、それを抑止し軍事侵略・武力侵略を防ぐとする側の戦争としてある。

ベトナム戦争は、越南獨立を目的とするベトナム北ベトナム労働党(前身)の不屈の抵抗による仏軍の擊破(デンビエシフー陥落)とジュネーブ協定により南北に分割され(五年)北のホーチミンが、南の胡志明にを意図とするアメリカが、ゴ・ジンジエム政権を作った。ベトナンが抗仏戦争中より主にメコンデルタ沿岸(南ベトナム)を中心に、地主を追い出し農民に分割し農地開拓していった土地を南ベトナム政権は取りあげ、ジュネーブ協定(南北統一を二年後民投票によって決定する)を守らなかったのか、たのめなうず、決定にもどづき武器を捨てたベトナンに対して、ザンベの限界をつくし、10万人を殺しその勢力を壊滅させた。地主を取り上げられた農民は自分達の土地を取り返すため、ヤムをえず武器をもって立ちあがり、政府に抵抗した。南ベトナム民族解放戦線(ベトコノ)を結成し、六〇年(西原地主を追い出し、土地を平野に再分配し学校・病院等を作り自分達でその区域を治める一自治区を作った。

(一) ベトコノに政府軍は、打ち勝てるはずではなく、アメリカの介入がはじまる(六〇年)。対向ベトナム援助のエスカレート・軍隊の派遣・増派に「ベトコノ・北漂(ハノイ・ハーフオン)」南ベトナム人民・公教徒陣亡へヨン・タナン(ベトコノ根拠地築立作戦)、「宣戰布告」ない戦争」と云われ農民の支持の下にくつろげられるベトコノの斗争をセシメツするため、東南アジアの权益をめぐるドン市場の統制をめぐるベトナムを確立する側の統制をめること、又は、ベトナムを確立する側の統制である。

## ■ 日本の歴史とその影響

### 日本政府がベトナム侵略に如何にかかわったか。

日本政府的には、日本にある基地がベトナムに向う兵員・兵器の中継基地(砂利・石川・藤田・沖縄)、戦争帰りの兵士の休養地(横須賀・佐古保(羽田空港への米軍飛行場の整備)、民間飛行場の建設)に、成行動、軍人の反乱への弾圧を行いつつ内が軍事協定(新宿駆逐改)として日本軍人乗組四月一人毎日スロットル(日曜日午後)にて死んでいた。

日本政府は、この状況を

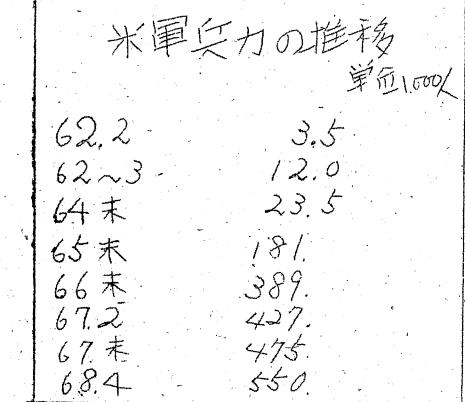
軍事的には、日本にある基地がベトナムに向う兵員・兵器の中継基地(砂利・石川・藤田・沖縄)、戦争帰りの兵士の休養地(横須賀・佐古保(羽田空港への米軍飛行場の整備)、民間飛行場の建設)に、成行動、軍人の反乱への弾圧を行いつつ内が軍事協定(新宿駆逐改)として日本軍人乗組四月一人毎日スロットル(日曜日午後)にて死んでいた。

日本政府には、その額度(金額)は輸出貨物(新宿駆逐改)に対する輸送(新宿駆逐改)として日本軍人乗組四月一人毎日スロットル(日曜日午後)にて死んでいた。

日本政府は、その額度(金額)は輸出貨物(新宿駆逐改)として日本軍人乗組四月一人毎日スロットル(日曜日午後)にて死んでいた。

### ■ 日本政府の目的は何か。

海外進出=東南アジア市場の確保、や



還への願望の調整」を目的に復帰後の基地の態勢

としては、沖縄基地については、

①「核兵器の持込み」以外の事前協定の対象としない。  
②攻撃用以外の「核兵器持込み」を認め  
る。というものである。①については、かつて六〇  
年の安保改定の際に議論された如く、在日米軍が直  
接重要な作戦に参加する點に必要な事前協定が二二  
では除外されている。「つまり日本国内の基地が、前述  
の基地になることを公認することになる。基地は戦争  
のエスカレーションに向って直ちに戦場と化していく  
ことは、想像に難くない。政府は「祖国復帰の強い  
願望の早期実現のため現実的な交渉を行ふ」と言っ  
ているが、沖縄人民の要求が決してそうではなく、  
とは前述の長い軍事基地化との斗争の歴史が何より  
も明白に示している。彼らの望みは決して戦たる民  
族の統一ではなく、軍事基地化の重圧をこそ拒否す  
べきものだからだ。我々は日米両支那階級の共同利  
益を口家民族の統一という幻想の中に陥やうしてい  
る妄想を沫して見送してはならない。

沖縄問題は極東の安価体制と不可分な関係にある。  
日本資本主義が利潤を求めて東南アジアへ経済的、  
軍事的侵略行動に出る前に反共軍事同盟の積極的な  
構成員となつたに止まらない。

政府の意図としては、この前進基地の提供によって  
ペトロム戦争への軍事的カタシムとはかることであり  
更に「領土を攻撃される恐れ」によつて自衛隊と  
「米軍と共に行動すること」であり、そして②に  
ついて核兵器の日本持込みを既成事実として、日本  
本土の基地へも拡張し、自衛隊の核兵器化への道を  
開くことである。

## Ⅲ 70年安保によつて政府独占資本は何を企らむのか

安保条約とは、日本の侵略戦争からの安全保障

を、他国との同盟によつて行おうとするものであ

ると政府によつて説明されてゐる。そして、各日の安全保障体制を集團的なものとする二点が、最も進んだものであるとされ、NATO（北大西洋条約機構）やワルシャワ体制がその例に上げられている。しかも、日連憲章にありても、全世界の軍備廃絶の不可能は現在において、集團安保体制を改善のものとして是認へりとも、支配者は説明する。だが、安保条約は軍事同盟であることは明白であり、政府・支配者もこれを認めるのである。安保条約が軍事同盟であるなら、とのようは目的の軍事同盟かはつきり判断する事が重要である。そして、現在の日米安保条約とは、10年に継続され、発展される日米安保条約とはいかなる目的の軍事同盟であるのだろう。

### ①オ一次日米安保条約の目的（51年～60年）

日本の敗戦によるアメリカの占領から、独立の一歩の歩み（アフリカ・シスコ片面条約と共に締結されたのが、オ一次日米安保条約である。占領状態に終止符を打つて純粹は目的以上に、アメリカの反共軍事体制強化の方針から生まれたものであった。すなはち、オ二次世界大戦の終了と共に全世界の人民の中に、オ二次大戦に対する、つまり、帝曰主義の植民地争奪戦、そして后進国に対する帝曰主義の反対が、民族独立と帝曰主義の根源である貧困世界の人民の中には、帝曰主義の侵略戦争に対し、アフリカ諸国の独立と社会主義特に中日・中東・アフリカ諸国の独立と社会主義革命がそれである。又、社会主義運動の発展である。アメリカは、ファンズレ体制に対する民主主义体制という後面をかき隠して、反共・反民族独立斗争のため、世界の軍事体制の強化に方針を転換したのである。日本は、反共のアジアにあけるトリニティとして、独立資本の復活・強化と、反共軍事力強化・軍事同盟の確立を行づけられし、憲法上の条の戦力不保持の条項を踏みつぶして急速に強化されたのである。そして早くも50年にはアメリカは朝鮮侵略戦争を開始した。

### ②オ二次日米安保条約の性格（60年～70年）

戦後の日本の社会主义革命の芽を彈圧し、独占資本の復活を成功させた日米支配者は、日本の満洲、軍備の成長の上に、大多数の国民の反対を押しつけて、日米安保条約を改定した。60年安保は日本资本主义の發展（独占資本の強化）をアジアへの進出（植民地獲得）へ膨脹させるための軍事同盟であった。（のち、独占資本のアジア侵略が急速に進められた。（日韓条約、東南アジア開発機構など）。同時に、そのような侵略をととのの軍事力を強化し、それを国民に認めさせることで、労働運動の弾圧（合理化、労務管理、同盟の育成）、民主主義の破壊、ナショナリズム（排外主義）のイデオロギー浸透が着実に進められ、ほぼ成功しきった。

### ③70年オ三次安保条約

日本の資本家の侵略と反動化の進行の一方、后進国人民の状態は、帝曰主義の搾取（いわゆる南北問題）によつて窮乏化に苦しめ、帝曰主義の、そのカイライ政府の政治支配のために、人民の手による問題の解決を阻害へりてゐる。しかし、ナム、中南米、アラビアを中心として、帝曰主義に対する民族解放、社会主義革命の人民の斗争が昂揚しつつある。そして、このようは人民の斗争に対し、帝曰主義者は軍事力を強化し、その陣頭によって、國際競争の激化が起り、國際的独占資本の絶対優位がくずれ、西欧、日本の独占の抬頭によつて、日露競争の激化が起り、日露的独占間の后進国勢力圈獲得と政治的支配力の拡大競争がし烈にはつてゐる。

70年安保は、政府の言明のように、アジアの大団として、アジア后進国（リーダーシップ、つまり、帝曰主義侵略曰としての軍事政策であるのだ。極東の安全保障とは、極東における、民族解放、者の警備力（侵略軍備体制）の事である。佐藤内閣は、日本の独占資本の期待を担つて、アジアにあける日本帝曰主義の確立のため、70年安保へばく進しこゝるのだ。日米軍事同盟は、古いアメリカの帝曰主義の勢力と新には日本帝曰主義のアジア侵略の同盟である。

# 三米侵略同盟強化のための記・記佐藤訪米 を弾圧阻止しなつ。

以上で明らかにされたように、佐藤訪米の目的はオーバーマメリカのベトナム侵略を公然と擁護して、日露的に孤立こつゝあるアメリカを助け、アジアにおける人民の解放運動を「日・米両国王

が協同して群衆する体制を強化することである。これは日・米両支配階級が日内・日外の労働者、人民と敵対しているという同じ資本家階級としての共通の利害に根ざしているからである。そして佐トウはベトナムに軍隊を差し向けていない席日本主義の首相として最初の南ベトナム訪問を行ひ

甲政権」を全面的に支持することによって、この任務を果したのである。オニヒニアード、この一〇年の半幼稚級の收束下での「高度成長」により、復活・強化した日本の帝ロ主義は東南アジアへの商品と資本の市場を求めて進出し、東南アジア人民の奴隸を強めるにあたり、從来の米軍依存体制を脱して、独自の盤力圈を築く必要がある。その為には日本帝ロ主義の位置を高め、それをアメ

リカにて承認させねばならぬとの意の「大連の交渉方針」が今回の件に一つの鍵である。勿論、交渉だけで位置や勢力が拡大するものではない。人民解放運動に対する軍事抑圧、カイライ政権に対する經濟援助・外交的支援等の実績が背後の力となる。

訪米の前に佐トウが東南アジアを訪れたのは、反共、侵略国家としての実績を作り、東南アジアにおける勢力圏の形成を米ロに認めさせようとするものであった。日本の帝ロ主義（日本の財界）のその代表者である佐トウ自民党政権にとって今はその絶好のチャンスである。アメリカはモノ・ナム侵略が困難に陥り、日本のある立場的立場を求めている。日本帝ロの侵略軍事力はすでに東南アジア侵略の可能な力量を備えており、佐トウが「訪ベトナムを説く支持」した賛成度、東南アジアでの日本の勢力圏形成を切望して「日本和平洋平洋構想」

佐トウ訪ベトナム・沖縄核基地返還 - 佐トウ訪  
米は日本帝ロ主義の今日の要求から発した一連の政策である。そこには日本帝ロ主義の東南アジアへの侵略有する野望を公然と表明し、本格的な海外進出 - 軍事派兵の時となるである。

本格的海外侵略は国内労働者人民の抑圧、排外主義による反対に困難である。昨今の労働組合に対する分裂、彈圧攻撃は、山崎君震殺や、我々が経験する大阪でのテモノモラれる官校のデモに対する暴力的大阪でのテモノモラれる官校のデモに対する暴力的弾圧は七〇年安保へ向けての国内抵抗体制の強化ではある。

佐トウ訪ベトナムに反対して斗争的階級は、より重要な意味を持つ佐トウ訪米も弾圧として斗争しなければならない。

## 1. ベトナム侵略戦争反対!

2. 日本政府の侵略担拒反対!

3. ベトナム向、兵器の生產、輸送廻止!

4. 沖縄の即ち無条件廻止!

5. 米軍基地撤去せよ!

6. 11月佐藤詣米廻止!

ス

ウジエ

日本会議の主要な問題である沖縄戻却問題にて  
も、佐トウは、沖縄人民の切実な要求である米軍  
軍事基地撤去「機基連」の廻止、「沖縄防衛態勢  
正規化の実現」を達せんを、沖縄再建の共同宣言  
、東南アジア侵略の軍事的布石を確立した。ナ

△長崎市長「アホー」サウンドにて二回りある。  
△大坂反戦青年団員が金々入る



# 山崎君腰枝と日記

## 介護士小川良治

山崎君腰枝と日記

(一) 1月1日 晴れ

(二) 1月2日 晴れ

(三) 1月3日 晴れ

(四) 1月4日 晴れ

(五) 1月5日 晴れ

(六) 1月6日 晴れ

(七) 1月7日 晴れ

(八) 1月8日 晴れ

(九) 1月9日 晴れ

(十) 1月10日 晴れ

(十一) 1月11日 晴れ

(十二) 1月12日 晴れ

(十三) 1月13日 晴れ

(十四) 1月14日 晴れ

(十五) 1月15日 晴れ

(一) 1月1日 晴れ

山崎君腰枝と日記

（一） 1月1日 晴れ

（二） 1月2日 晴れ

（三） 1月3日 晴れ

（四） 1月4日 晴れ

（五） 1月5日 晴れ

（六） 1月6日 晴れ

（七） 1月7日 晴れ

（八） 1月8日 晴れ

（九） 1月9日 晴れ

（十） 1月10日 晴れ

（十一） 1月11日 晴れ

（十二） 1月12日 晴れ

（十三） 1月13日 晴れ

（十四） 1月14日 晴れ

（十五） 1月15日 晴れ

（十六） 1月16日 晴れ

（十七） 1月17日 晴れ

（十八） 1月18日 晴れ

（十九） 1月19日 晴れ

（二十） 1月20日 晴れ

（二十一） 1月21日 晴れ

（二十二） 1月22日 晴れ

（二十三） 1月23日 晴れ

（二十四） 1月24日 晴れ

（二十五） 1月25日 晴れ

（二十六） 1月26日 晴れ

（二十七） 1月27日 晴れ

（二十八） 1月28日 晴れ

（二十九） 1月29日 晴れ

（三十） 1月30日 晴れ

（三十一） 1月31日 晴れ

（一） 1月1日 晴れ

（二） 1月2日 晴れ

（三） 1月3日 晴れ

（四） 1月4日 晴れ

（五） 1月5日 晴れ

（六） 1月6日 晴れ

（七） 1月7日 晴れ

（八） 1月8日 晴れ

（九） 1月9日 晴れ

（十） 1月10日 晴れ

（十一） 1月11日 晴れ

（十二） 1月12日 晴れ

（十三） 1月13日 晴れ

（十四） 1月14日 晴れ

（十五） 1月15日 晴れ

（十六） 1月16日 晴れ

（十七） 1月17日 晴れ

（十八） 1月18日 晴れ

（十九） 1月19日 晴れ

（二十） 1月20日 晴れ

（二十一） 1月21日 晴れ

（二十二） 1月22日 晴れ

（二十三） 1月23日 晴れ

（二十四） 1月24日 晴れ

（二十五） 1月25日 晴れ

（二十六） 1月26日 晴れ

（二十七） 1月27日 晴れ

（二十八） 1月28日 晴れ

（二十九） 1月29日 晴れ

（三十） 1月30日 晴れ

（三十一） 1月31日 晴れ

声 明 書

遂に春秋に富む一人の学生を死に至らしめた今回の羽田事件について、わが大阪総評は故山崎博昭君の冥福を祈るとともに、佐藤反動内閣に厳しく抗議する。われわれは此次の学生の直接行動を支持するものではないが、しかしながら絶対に真な学生をして、このような行動にかりたてたのは、ベトナム戦争に反対し、核戦争への危機に深い憂慮をもつ、全国民の与論を佐藤首相がふみにじり、ベトナム戦争への加担をいよいよ露骨化し、アメリカと共謀しベトナムかいらい政権にテコ入れするための訪べを強行したところにその眞の原因があるものである。

今回の佐藤首相のベトナム訪問が加担の態度を一歩すすめ、日本のベトナム戦争への直接介入を意図したものであることは、多くの人々の指摘するところであり、武器売り込みでひともうけをたくらむ、一にぎりの死の商人と、反共軍事体制の完成を目指す右翼反動どものほか、国民のたれ一人支持するものでないことは、与党自民党の中にも反対論のあることで明らかである。

佐藤内閣は、その成立以来、労働組合を弾圧し、国会周辺のデモを禁止するなど国民の民主的権利を奪い、日韓条約、第三次防衛計画などの戦争政策を強引にすすめてきた。

彼の兄弟は「安保」で東大生を殺し、弟佐藤はいま京大生を殺した。彼等の反動性は極まりといわねばならない。

黒い幕、腐敗と堕落、權謀爾策で政権を維持して、このような慘事を勃らく佐藤内閣をわれわれはこのまま一刻も政権の座にとどめておくことはできない。

われわれはいよいよ決意をかため、佐藤内閣打倒・ベトナム反撃・沖縄即時完全返還のための斗いを積極的におこすする。

右声明する。

一九六七年十月九日